



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社テクノックス
コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 雅之
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）迫田 一彦
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 03-3455-7758

2023年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,317	23.6	653	40.0	694	34.6	482	34.9
2022年3月期	14,817	△6.9	466	51.0	516	55.7	357	106.5

（注）包括利益 2023年3月期 495百万円（53.3%） 2022年3月期 322百万円（47.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	73.29	71.77	4.0	3.8	3.6
2022年3月期	53.42	52.32	3.0	2.9	3.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,770	12,467	64.4	1,850.63
2022年3月期	17,681	12,300	67.4	1,781.85

（参考）自己資本 2023年3月期 12,083百万円 2022年3月期 11,919百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	955	△622	△404	9,515
2022年3月期	1,795	△107	△514	9,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	（合計）	（連結）	率（連結）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	172	46.8	1.4
2023年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	236	47.8	1.9
2024年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		44.3	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭（上場30周年記念配当）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,200	15.7	810	24.0	840	20.9	560	16.0	85.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,347,680株	2022年3月期	7,694,080株
2023年3月期	818,204株	2022年3月期	1,004,808株
2023年3月期	6,587,793株	2022年3月期	6,697,239株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,558	23.8	661	27.1	699	25.0	445	21.4
2022年3月期	14,182	△7.2	520	73.4	559	70.7	367	122.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.65	66.24
2022年3月期	54.80	53.67

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,877	11,751	65.2	1,786.01
2022年3月期	16,805	11,621	68.6	1,723.71

（参考）自己資本 2023年3月期 11,661百万円 2022年3月期 11,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源価格の高騰や不安定な為替相場などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の抑制策や各種の経済政策が好循環に働き、緩やかながら持ち直しを続けております。しかしながら、高止まりを見せる資源価格や海外経済の減速が景気を下押しする懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の加速化対策などにより引き続き底堅さを維持し、加えて高水準にある企業収益を背景としてコロナ禍で先送りされていた民間の設備投資が前向きに動き始めるなど総じて堅調に推移しております。しかしながら、建設資材価格の受注契約への適正な反映や慢性的な現場従事者の不足に加え、来年4月に迫った建設業の時間外労働の上限規制への対応等、乗り越えなければならない課題があり厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の2年目となる2022年度は、課題として掲げた「設計提案から施工までの一貫体制の強化」と「顧客のニーズに応える付加価値の創出」への取り組みを着実に進め、更にはESGを意識した経営を推進して持続的な企業価値の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、主に鉄道高架橋を中心としたインフラ関連の杭工事や民間設備投資の盛り上がりに伴う工場関連の地盤改良工事などの大型工事が寄与したことで増収となりました。利益につきましては、大型工事を中心とした売上高の増加に加え、記録的な寒波による影響も軽微であったことなどから増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は183億17百万円（前連結会計年度比23.6%増）、営業利益は6億53百万円（前連結会計年度比40.0%増）、経常利益は6億94百万円（前連結会計年度比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億82百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（建設事業）

当事業におきましては、鉄道や高速道路の杭工事や民間工場の地盤改良工事が売上高に寄与したことなどで増収となりました。利益につきましては、主に売上高の増加や施工機械の稼働が高まったことなどで増益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の受注活動や着工時期への影響は、引き続き注視が必要なものの収まりを見せております。

この結果、売上高は178億64百万円（前連結会計年度比23.8%増）、セグメント利益は6億31百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

当事業におきましては、主に設計・計算業務が増加したことにより、売上高は4億30百万円（前連結会計年度比17.6%増）、セグメント利益は14百万円（前連結会計年度は33百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

当事業におきましては、神奈川県川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は23百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、187億70百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が8億10百万円、未成工事支出金等が1億10百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、63億3百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が7億10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、124億67百万円となりました。これは主に資本剰余金が1億17百万円減少したものの自己株式が73百万円減少や利益剰余金が2億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、当連結会計年度末には95億15百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、9億55百万円（前連結会計年度は17億95百万円の収入）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加7億43百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益7億32百万円、減価償却費4億30百万円、仕入債務の増加7億10百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億22百万円（前連結会計年度は1億7百万円の支出）となりました。これは主に長期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億19百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億4百万円（前連結会計年度は5億14百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億83百万円、自己株式の取得による支出1億69百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	67.4	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,813.1	4,135.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大も落ち着きを見せ始め、さらに感染症法上の分類が2023年5月8日に「2類相当」から「5類」に引き下げられたことで、経済活動の正常化が進み、昨年来の個人消費の回復と相俟って、景気は緩やかながら持ち直しをみせるものと期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化と国内外の金利政策の変化および物価上昇などが懸念材料となっており、先行きへの不透明感は拭えない状況が続くと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資および倉庫・流通施設や工場建設を中心とした民間設備投資の増加が見込まれ、建設需要全体としては底堅く推移するものと思われま

す。しかしながら、建設資材価格の高騰、現場従事者の慢性的な不足、脱炭素への対応など多くの取り組むべき課題を抱えております。当社グループにおきましては、このような状況のもと2023年度が最終年度となります中期経営計画に掲げた3つの基本戦略を着実に実行してまいります。「開発戦略」に関しましては、開発中の新技術・新サービスの実用化を進めます。「営業・施工戦略」に関しましては、新技術・新サービスの実用化による営業領域の拡張に加え、北海道新幹線や関西土木インフラ等のリダンダンシープロジェクトでの実績を積み上げま

す。「ESG戦略」に関しましては、「E環境」ではCO₂排出量の少ない燃料使用の拡大やCO₂を固定化する基礎工法の開発を進めます。「S社会」では健康経営や産後パパ育休取得を推進します。「Gガバナンス」では策定したBCPの浸透とコンプライアンス研修の充実を図り、当社グループ、協力会社の役職員及び取引先の関係者の皆さまの安全確保と働きがいのある職場環境作りに適切に対応してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高212億円（当連結会計年度比15.7%増）、営業利益8億10百万円（当連結会計年度比24.0%増）、経常利益8億40百万円（当連結会計年度比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円（当連結会計年度比16.0%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,612,254	9,545,508
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	2,683,049	3,493,874
電子記録債権	1,405,880	1,244,489
未成工事支出金等	721,800	832,536
未収入金	348,216	453,004
その他	80,166	74,930
貸倒引当金	△1,299	△1,443
流動資産合計	14,850,067	15,642,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,014	566,976
減価償却累計額	△274,421	△296,964
建物及び構築物（純額）	276,593	270,011
機械装置及び運搬具	7,116,850	7,150,739
減価償却累計額	△6,209,697	△6,302,025
機械装置及び運搬具（純額）	907,152	848,713
工具、器具及び備品	1,676,286	1,750,977
減価償却累計額	△1,565,858	△1,615,472
工具、器具及び備品（純額）	110,428	135,505
土地	954,278	954,278
その他	64,790	18,001
減価償却累計額	△4,344	△7,574
その他（純額）	60,446	10,427
有形固定資産合計	2,308,899	2,218,937
無形固定資産		
のれん	20,592	16,257
その他	19,530	40,930
無形固定資産合計	40,123	57,188
投資その他の資産		
投資有価証券	280,263	315,274
繰延税金資産	95,814	129,880
その他	117,442	409,770
貸倒引当金	△11,112	△3,072
投資その他の資産合計	482,407	851,852
固定資産合計	2,831,430	3,127,978
資産合計	17,681,498	18,770,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,737	4,392,628
1年内返済予定の長期借入金	9,940	9,940
未払法人税等	189,149	206,100
契約負債	128,586	203,459
賞与引当金	108,096	113,091
取締役賞与引当金	—	25,600
完成工事補償引当金	3,400	4,000
工事損失引当金	8,793	27,800
その他	565,573	697,373
流動負債合計	4,695,275	5,679,993
固定負債		
長期借入金	19,880	9,940
退職給付に係る負債	503,134	493,365
株式給付引当金	62,455	68,682
その他	100,548	51,500
固定負債合計	686,018	623,488
負債合計	5,381,294	6,303,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,447,772	2,330,219
利益剰余金	8,380,240	8,581,570
自己株式	△630,462	△557,014
株主資本合計	11,908,450	12,065,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,469	29,098
為替換算調整勘定	△8,621	△11,115
その他の包括利益累計額合計	10,848	17,983
新株予約権	91,045	89,636
非支配株主持分	289,859	294,103
純資産合計	12,300,204	12,467,397
負債純資産合計	17,681,498	18,770,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,817,057	18,317,876
売上原価	12,461,643	15,553,454
売上総利益	2,355,413	2,764,421
販売費及び一般管理費	1,888,857	2,111,326
営業利益	466,556	653,094
営業外収益		
受取利息	216	164
受取配当金	9,757	8,333
為替差益	6,116	5,243
その他	35,564	28,148
営業外収益合計	51,655	41,890
営業外費用		
支払利息	580	231
その他	1,457	229
営業外費用合計	2,038	460
経常利益	516,173	694,524
特別利益		
固定資産売却益	12,699	37,499
投資有価証券売却益	1,235	—
特別利益合計	13,935	37,499
特別損失		
固定資産処分損	2,635	0
特別損失合計	2,635	0
税金等調整前当期純利益	527,473	732,024
法人税、住民税及び事業税	207,589	283,285
法人税等調整額	△34,693	△39,229
法人税等合計	172,896	244,056
当期純利益	354,577	487,968
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△3,214	5,143
親会社株主に帰属する当期純利益	357,792	482,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	354,577	487,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,983	9,629
為替換算調整勘定	△664	△2,494
その他の包括利益合計	△31,647	7,134
包括利益	322,929	495,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,144	489,959
非支配株主に係る包括利益	△3,214	5,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,397,716	8,187,745	△511,410	11,784,951
当期変動額					
剰余金の配当			△165,297		△165,297
親会社株主に帰属する当期純利益			357,792		357,792
自己株式の取得				△206,528	△206,528
自己株式の処分		41,417		70,428	111,845
新株予約権の行使		1,786		4,272	6,058
譲渡制限付株式報酬		6,852		12,776	19,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	50,056	192,494	△119,051	123,499
当期末残高	1,710,900	2,447,772	8,380,240	△630,462	11,908,450

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	50,453	△7,957	42,496	94,210	293,973	12,215,632
当期変動額						
剰余金の配当						△165,297
親会社株主に帰属する当期純利益						357,792
自己株式の取得						△206,528
自己株式の処分						111,845
新株予約権の行使						6,058
譲渡制限付株式報酬						19,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,983	△664	△31,647	△3,165	△4,114	△38,927
当期変動額合計	△30,983	△664	△31,647	△3,165	△4,114	84,571
当期末残高	19,469	△8,621	10,848	91,045	289,859	12,300,204

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,447,772	8,380,240	△630,462	11,908,450
当期変動額					
剰余金の配当			△185,329		△185,329
親会社株主に帰属する当期純利益			482,824		482,824
自己株式の取得				△169,976	△169,976
自己株式の処分				3,434	3,434
自己株式の消却		△220,808		220,808	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		96,164	△96,164		—
新株予約権の行使		197		1,213	1,411
譲渡制限付株式報酬		6,892		17,967	24,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△117,553	201,329	73,447	157,223
当期末残高	1,710,900	2,330,219	8,581,570	△557,014	12,065,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,469	△8,621	10,848	91,045	289,859	12,300,204
当期変動額						
剰余金の配当						△185,329
親会社株主に帰属する当期純利益						482,824
自己株式の取得						△169,976
自己株式の処分						3,434
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
新株予約権の行使						1,411
譲渡制限付株式報酬						24,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,629	△2,494	7,134	△1,409	4,243	9,969
当期変動額合計	9,629	△2,494	7,134	△1,409	4,243	167,193
当期末残高	29,098	△11,115	17,983	89,636	294,103	12,467,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,473	732,024
減価償却費	465,492	430,196
のれん償却額	4,335	4,335
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,706	19,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,253	△7,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,532	4,995
取締役賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	25,600
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	300	600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,843	△9,768
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,960	6,227
受取利息及び受取配当金	△9,974	△8,497
支払利息	580	231
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,699	△37,499
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,635	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,235	—
為替差損益 (△は益)	△8,181	△9,835
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,166,663	△743,717
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△51,787	△110,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△701,999	710,911
契約負債の増減額 (△は減少)	△42,067	74,900
その他	439,990	165,834
小計	1,784,899	1,246,916
利息及び配当金の受取額	9,804	9,394
利息の支払額	△638	△231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,387	△300,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,452	955,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△187,314	△319,312
有形固定資産の売却による収入	17,060	37,500
投資有価証券の取得による支出	△720	△20,753
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,582	—
貸付けによる支出	△761	△2,373
貸付金の回収による収入	1,501	953
その他	55,014	△18,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,637	△622,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△204,172	△9,940
自己株式の取得による支出	△206,528	△169,976
自己株式の処分による収入	109,995	—
配当金の支払額	△164,725	△183,704
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△48,052	△39,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,383	△404,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,437	5,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,178,869	△65,952
現金及び現金同等物の期首残高	8,402,414	9,581,283
現金及び現金同等物の期末残高	9,581,283	9,515,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」（以下「本制度」といいます。）を2016年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末178,838千円及び224,589株、当連結会計年度末175,403千円及び219,540株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,428,136	365,761	23,159	14,817,057	—	14,817,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,690	—	22,690	△22,690	—
計	14,428,136	388,451	23,159	14,839,747	△22,690	14,817,057
セグメント利益又は損失 (△)	492,832	△33,071	6,795	466,556	—	466,556
セグメント資産	7,297,632	722,038	296,762	8,316,433	9,365,064	17,681,498
その他の項目						
減価償却費	447,859	3,269	14,363	465,492	—	465,492
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	296,546	4,206	—	300,752	—	300,752

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,365,064千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,864,689	430,043	23,143	18,317,876	—	18,317,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,400	—	22,400	△22,400	—
計	17,864,689	452,443	23,143	18,340,276	△22,400	18,317,876
セグメント利益	631,516	14,784	6,794	653,094	—	653,094
セグメント資産	8,426,609	766,544	282,137	9,475,292	9,295,587	18,770,879
その他の項目						
減価償却費	412,976	2,856	14,363	430,196	—	430,196
のれんの償却額	4,335	—	—	4,335	—	4,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	365,570	1,550	—	367,120	—	367,120

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,295,587千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,781.85円	1,850.63円
1株当たり当期純利益	53.42円	73.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.32円	71.77円

- （注）1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度224千株、当連結会計年度219千株）。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度207千株、当連結会計年度222千株）。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	12,300,204	12,467,397
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	380,904	383,739
（うち新株予約権（千円））	(91,045)	(89,636)
（うち非支配株主持分（千円））	(289,859)	(294,103)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,919,299	12,083,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,689	6,529

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	357,792	482,824
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	357,792	482,824
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,697	6,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	141	139
（うち新株予約権（千株））	(141)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	15,215,824	5,531,293
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	15,215,824	5,531,293

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	14,428,136
土木建築コンサルティング全般等事業	365,761
その他の事業	23,159
合 計	14,817,057

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	18,123,260	5,789,864
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	18,123,260	5,789,864

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	17,864,689
土木建築コンサルティング全般等事業	430,043
その他の事業	23,143
合 計	18,317,876